

A I ・ ロボット時代の子供の能力と教育

東京大学先端科学技術研究センター 中邑 賢龍

もともと心理学専門の私が、テクノロジーに関する研究を始めたきっかけは、重度脳性まひのある方々の施設で、彼らを「話せるようにしてほしい」と言われたことだった。彼らは意思をもっているが、発話することができない。そこで私は、発声に反応する野球ゲームを作った。彼らは「ゲームの中ではあなたと対等になれる」と言って、飽きることなくゲームを楽しんだ。その言葉を聞き私は、テクノロジーを使って様々な個性のある人々のスタートラインを揃えたいと思うようになった。

私は、教育でもテクノロジーの活用を推進している。ある意味、通級での指導と真逆のことを行っているかもしれない。計算ができないなら電卓を、文字が書けないならワープロを使えばいいと考える。どちらも、練習である程度まではできるようになるが、日常で使用できるほどの速度にならないことが多いからだ。例えば、聴覚障害は、FAXやメールなど、機器の普及によりコミュニケーションの課題が大きく改善されてきた。これだけ便利なテクノロジーを、現在の学校では十分に活用できているだろうか。

私は、様々な苦手さを抱えた人たちとかかわっている。彼らの苦手さは、個人の問題ではなく、昔からのしきたりや慣わしから来るものが多くあるのではないかと考える。しきたりや慣わしが発達障害を生み出しているのではないかとすら考えてしまう。

通級で行われるSSTの指導は本当に必要だろうか。できないことを練習させることは、個性を否定することになってしまうのではないだろうか。例えば、普段は挨拶できない子が、自分の好きなゲームの開発者にあつた際、自分から挨拶をしに行くということがあつた。この子は、挨拶の本質を理解していると言えるのではないだろうか。

大学の入学試験にPCを持ち込むことについては、否定的な人も多いかもしれない。しかし、知的障害の方がPCを活用して受験をすることで、同じスタートラインに立てる。だとすれば、PCの持込みを否定する理由は無いのではないかと。眼科では、裸眼ではなく、矯正視力を重視する。教育や小児科では「裸知力」を求めすぎではないだろうか。私達は、誰もがスマートフォンを持ち、そこに記憶を外在するようになっている。知識を教え込むこれまでの教育を見直し、教育に人がかわり、教えるべき内容は何なのか考えていく必要がある。そして、障害とは何なのかも、今一度、考え直して欲しい。



1980年にWHOが、ICIDHという国際障害分類を示した。これは、障害をHandicap（社会的不利）、Disability（能力障害）、Impairment（機能形態障害）の3つの階層に分けるというものである。Impairment（機能形態障害）があることで、何かができなくなることがDisability（能力障害）であり、何かができないことで、例えば会社を解雇されるなどのHandicap（社会的不利）が生じると考えるモデルである。このモデルでは、根底にある機能形態障害が治ったら、能力障害や社会的不利はなくなると考えられていた。しかし、機能形態障害は医療でも教育でも変えられないことが多かった。また、障害の捉え方を変えていく必要性が出てきたことにより、WHOは、新たにICFという国際生活機能分類を提示した。

例えば、私が今、指を切断したとしても今の仕事に支障はきたさない。つまり、機能形態障害があっても、能力障害や社会的不利は生じない。発展途上国でLDがあまり問題視されないということと同じである。しかし、もし私がピアニストだったら、大きな能力障害や社会的不利が生じることになる。つまり、環境が障害の捉えに大きく影響するのである。

現代社会は大部分の人が、第三次産業に従事している。そのため、読み書きやコミュニケーションの能力が強く求められる社会となり、LDやASDの問題が顕著になっている。だからこそ、スタートラインを同じにしていくことが大切ではないかと考えている。

教員は教員免許を持っているから指導ができると思われている。しかし、本当にそうだろうか。教員のような専門職は、現在、制度によってオーソライズ（公認）されている。しかしこれからは、国民が教員をオーソライズする時代がやってくる。そのときに、本当に評価される教育をできる教員になっていく必要があるのではないだろうか。

人を変えるより、ICTを活用して社会を変えるほうが簡単で、より社会が活性化する。人はそれぞれ、ユニークさをもっている。それを曲げない。均質化も求めない。そうすることで、現在苦手さを抱えている子も活躍することができるのではないか。発想を変えれば、テクノロジーは日常の中に入っていく。例えば、視覚障害の人が、自分の写真を撮って、身だしなみを他者に確認してもらうことがある。「視覚障害の人にはカメラは必要ない」という思い込みを捨て、このような柔軟な視点の持ち方を、もっと子供に教えなくてはならない。

テクノロジーで能力を代替することが、合理的配慮として認められる時代がやってきている。日々の生活でテクノロジーを使っていることが、合理性の証明になる。だからこそ、教員が新しいことへ挑戦して欲しい。既存の枠を超えて、誰もが共存できる社会を作っていくため、教員から新たなモデルを発信して欲しい。（文責：全難言協 熊坂 晃良）

